

第4回 プラチナ大賞

報告書



編集・発行 プラチナ大賞運営委員会事務局(プラチナ構想ネットワーク事務局)
〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3 TEL. 03-6705-6216 FAX. 03-5204-9563



2017年1月
プラチナ大賞運営委員会

プラチナ大賞とは

「プラチナ大賞」の目的

未来のあるべき社会像として描く「プラチナ社会」は、成熟社会における成長の一つのモデルであり、日本が先進国として直面する課題の解決と、新たな可能性の創造によってもたらされる、豊かで快適でプラチナのように威厳を持って光り輝く社会です。

「プラチナ大賞」は、この「プラチナ社会」のモデルを示すことを目的として2013年に第1回が開催され、今回で第4回目を迎えました。

イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決し、「プラチナ社会」の目指す社会の姿を体現している、または体現しようとしている全国の自治体や企業などの取り組みを賞という形で称え、これらをプラチナ社会のモデルとして広く社会に発信することを通じて、「プラチナ社会」の実現に向けたビジョンや具体的なアクションの理解・浸透を図るものです。

「プラチナ社会」とは

人口減少、急激に高齢化する社会、地球温暖化等、課題先進国である我々日本がおかれている現状において、老朽化していく都市インフラ、活力を失う地方の市街地、荒廃する農地、財政を圧迫する社会保障全般、人材養成の困難とその海外流出、新たな負担となった地球環境への対応など、さまざまな課題が生じています。

これらの課題は物質的な豊かさを達成した先進国ならではのものであり、これらをわが国が「課題先進国」としていち早く乗り越えることは、一方で新たな社会システムの構築、新しいビジネスの創造に繋がる、大いなる可能性に満ちた挑戦であるとも言えます。私たちは「課題解決先進国」として日本が目指すべき社会を「プラチナ社会」と定義し、その必要条件は以下の通りであると考えます。

- ・**エコロジー**で（人間にとって快適な自然環境の再構築、環境との調和・共存）
- ・**資源の心配がなく**（エネルギー効率の向上、自然エネルギー活用、物質循環システムの構築）
- ・**老若男女が全員参加**し（生涯を通じた成長、社会参加の機会創造、健康で安心して加齢できる社会）
- ・**心もモノも豊かで**（文化・芸術に彩られた暮らし、飽和・停滞を打破する「限界を超えた成長」）
- ・**雇用がある社会**（イノベーションによる新産業の創出）

「プラチナ社会」の姿は、このような条件を備えたうえで地域ごとの個性的様相を帯びるものであり、その実現のためには各地域独自の自立的かつチャレンジングな取り組みが重要となります。

第4回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式

日 時 2016年10月26日（水）13：15～17：30

会 場 イイノホール&カンファレンスセンター

主 催 プラチナ構想ネットワーク（会長：小宮山 宏）

プラチナ大賞運営委員会（委員長：増田 寛也）

後 援 総務省、経済産業省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、特別区長会

第4回 プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式 フォトレポート

会場 イイノホール&カンファレンスセンター



開会挨拶



小宮山 宏 会長

運営委員長挨拶



増田 寛也 運営委員長

審査委員長挨拶



吉川 弘之 審査委員長

来賓挨拶



総務副大臣
あかま 二郎 氏



経済産業省 大臣政務官
中川 俊直 氏



公明党 衆議院議員
伊佐 進一 氏



民進党 衆議院議員
玉木 雄一郎 氏

最終審査発表会（発表順）



新潟市
新潟市 農林水産部 特区・食文化担当部長 笠原 明夢 氏 (写真左)
新潟大学 特任教授 前新潟市教育委員会教育政策監 伊藤 充 氏 (写真右)



コマツ
コマツ 栗津工場 生産技術部 農業/林業
支援グループ 主幹 三谷 典夫 氏



株式会社ウェルシイ
株式会社三菱ケミカルホールディングス
株式会社ウェルシイ
常勤顧問 渡辺 愛彦 氏



浜松市
鈴木 康友 市長



養父市
広瀬 栄 市長



雲南市
NPO 法人おっちラボ 事務局長 小俣 健三郎 氏 (写真左)
株式会社 Community Care 代表取締役 歌田 ちひろ 氏 (写真右)



久山町
久山町役場 ヘルスC&Cセンター
副センター長兼総括保健師
角森 輝美 氏



株式会社正興電機製作所
代表取締役社長 福重 康行 氏

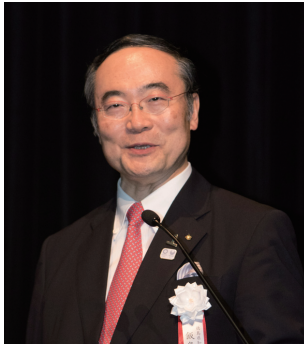


みやま市
高野 道生 副市長



西之表市・中種子町・南種子町
中種子町
田淵川 寿広 町長

プラチナ大賞受賞団体 取り組みのその後 ご報告



第1回 優秀賞
徳島県知事 飯泉 嘉門 氏



プラチナ特別表彰の受賞者による講演と表彰式



特定非営利活動法人
グラウンドワーク三島
専務理事 渡辺 豊博 氏



地域活動団体
鹿屋市柳谷自治公民館
館長 豊重 哲郎 氏



審査の様子



表彰式



大賞・総務大臣賞
雲南市



大賞・経済産業大臣賞
コマツ



講評



吉川 弘之 審査委員長

閉会挨拶



岩沙 弘道 幹事長



プラチナ
構想ネットワーク

第4回 プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式

主催：プラチナ構想ネットワーク プラチナ大賞運営委員会

後援：総務省 経済産業省 全国知事会 全国市長会 全国町村会 特別区長会

はじめに

「プラチナ大賞」は、イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決している自治体や企業などの取り組みを賞という形で称え、それらを「プラチナ社会」のモデルとして紹介することにより、更なる広がりにつなげることを目的に、2013年より毎年開催しております。

これまでに、「大賞・総務大臣賞」は島根県海士町（第1回）、ヤマトホールディングス株式会社（第2回）、さらに石川県珠洲市（第3回）が受賞し、「大賞・経済産業大臣賞」は福岡県北九州市（第2回）、積水ハウス株式会社（第3回）が受賞しております。

この上記5つの取り組みを含む計29の取り組みに対して、「大賞」「優秀賞」「審査委員特別賞」「プラチナ・イノベーション賞」および「総務大臣賞」「経済産業大臣賞」を授与してまいりました。

今回の「第4回プラチナ大賞」では、会員自治体および会員法人から54件の応募が寄せられ、第一次審査において選出された10の取り組みについて、2016年10月26日開催「第4回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式」において最終プレゼンテーションを行っていただきました。その後開催された厳正なる最終審査の結果、島根県雲南市の『幸雲南塾（大人版）～若者チャレンジによる持続可能なまちづくりへの挑戦～』が「大賞・総務大臣賞」を、コマツ・石川県・石川県森林組合連合会の『地産地消型バイオマス利活用の推進と地方創生』が「大賞・経済産業大臣賞」を受賞し、他8つの取り組みが「優秀賞」「審査委員特別賞（イノベーション賞）」を受賞されました。

ご後援をいただいております総務省・経済産業省・全国知事会・全国市長会・全国町村会・特別区長会、その他多くの当会関係団体・ご関係者・当会会員団体の皆様にはご協力を賜りましたことを心より感謝申し上げます。

また、ご応募いただきました各団体の皆様方には、日頃の熱意とご努力に改めて敬意を表するとともに、厚く御礼申し上げます。

「第4回プラチナ大賞」の開催内容を「最終審査発表会・表彰式」の内容を中心に報告書にまとめました。本書が皆様にとって「プラチナ社会」実現への更なるご理解の深化、あるいは今後の当会活動へのご参画や次回以降の「プラチナ大賞」へのご応募の契機となれば幸甚です。

今後とも、当会の活動に対する、ますますのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

プラチナ大賞運営委員会事務局
(プラチナ構想ネットワーク事務局)

目 次

はじめに	1
開会挨拶	
プラチナ構想ネットワーク 会長 小宮山 宏	3
運営委員長・審査委員長挨拶	
プラチナ大賞 運営委員長 増田 寛也	3
プラチナ大賞 審査委員長 吉川 弘之	4
来賓挨拶	
総務副大臣 あかま 二郎 氏	5
経済産業省 大臣政務官 中川 俊直 氏	5
公明党 衆議院議員 伊佐 進一 氏	6
民進党 衆議院議員 玉木 雄一郎 氏	6
第4回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式 概要	
実施体制	7
プログラム概要	8
最終審査発表会選出団体	9
受賞団体	10
プラチナシティ認定制度	12
副賞（津軽金山焼の特製トロフィー）について	13
最終審査発表会選出団体のプレゼンテーション	
雲南市…15 / コマツ・石川県・石川県森林組合連合会…16 / 新潟市…17 /	
株式会社ウェルシィ・株式会社三菱ケミカルホールディングス…18 /	
養父市…19 / 久山町…20 / 西之表市・中種子町・南種子町…21 / 浜松市…22 /	
株式会社正興電機製作所…23 / みやま市…24	
「プラチナ大賞受賞団体 取り組みのその後」ご報告	
[第1回 優秀賞]	
徳島県知事 飯泉 嘉門 氏	25
審査委員長 講評	
プラチナ大賞 審査委員長 吉川 弘之	26
閉会挨拶	
プラチナ構想ネットワーク 幹事長 岩沙 弘道	27
【資料編】	
運営委員会組織と事務局運営体制	29
第4回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式 参加者数	29
応募団体の全体概要	30
主なメディアの掲載一覧	31

開会挨拶

プラチナ構想ネットワーク
会長

小宮山 宏



今回でプラチナ大賞は4回目を迎えます。第1回目の大賞は、島根県海士町の「島前高等学校の再生」という素晴らしい取り組みでした。実は主催者として、第2回目以降も第1回目の海士町の取り組みと同じような素晴らしいものがエントリーされるか、少し心配しておりました。しかし、それは杞憂に終わりました。その後も毎回、非常に良い取り組みをご応募いただいております。

今回は54の自治体、企業から54件のご応募をいただきました。前回は、37の団体から57件の応募でしたので、前回の実績と比べて

応募団体が大幅に増えたことを大変心強く感じました。これは、一つには、社会全体がプラチナ化へ向かって着実に進んでいることを反映しているのではないかと思います。

また、応募取組はとても素晴らしいものが多かったため、審査委員の皆様はファイナリストを決める一次審査で大変ご苦勞をされたのではないかと思います。

取組内容では、エネルギー分野のものが比較的增加ました。地域社会における再生可能エネルギーの重要度がそれだけ増してきている、ということだと思います。プラチナ大賞は、このように社会のトレンドも反映しているのです。

さて、本日が最終審査発表会です。審査委員の皆様、大変なご苦勞をお掛けいたしますが、厳正なる審査をお願いいたします。会場の皆様もぜひ今後の活動の参考にさせていただき、ファイナリストたちのプレゼンをお楽しみいただきたいと思います。どうもありがとうございました。

運営委員長挨拶

プラチナ大賞
運営委員長

増田 寛也



小宮山会長が唱えられている「プラチナ構想」は実に多彩です。私も関わっているプラチナ構想スクールというのは、自治体の中堅・若手の人たちを鍛えることを目的に展開されています。そして、運営委員長を仰せつかっておりますプラチナ大賞は、官だけでなく民間からも優れた取り組みを募集し、そのエッセンスを横展

開していくものです。つまりプラチナ構想を全国にあまねく行きわたらせるうえで、大変重要な取り組みであります。

1回目、2回目は大変な生みの苦しみのようなことでしたが、今回そして次回へ、というふうに着実にこれを続けてまいりますと、「点」であったものが「面」に広がってくる、このような展開に期待をしているところであります。

今日ご参加いただく中で、参考になることがたくさんあると思います。ぜひ皆様方にはその取り組みやエッセンスをそれぞれのお立場で広げていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

審査委員長挨拶

プラチナ大賞
審査委員長

吉川 弘之



今年は 54 件の応募があり、そのうち 10 件を厳正な審査で選ばせていただきました。多様なテーマの応募取組の中から選ぶというのは大変難しいのですが、プラチナ構想の思想と実績を中心にファイナリストとなる 10 件を選定いたしました。

プラチナ大賞は今回で 4 回目となりますが、その特殊性は、自分で問題を発見し、様々な工夫をこらし解決していく、という一連のプロセスが評価の対象になります。

その意味では、どの取り組みもローカルで局

所的ですが、取り上げられたテーマ自体はわが国が抱える大変厳しい問題の提起であり、その問題を分析し解決のための方法を探求し、そのうえで実践している。したがって、ローカルではあるが、この成果は日本中に、あるいは世界にも影響を与えるものだと確信しています。

国の政策がトップダウン型だとすると、プラチナ構想はボトムアップ型と言えます。この二つがどのように調和すると社会が良くなるのか、これが課題だと思っています。その意味では、国側にもプラチナ構想やプラチナ大賞の素晴らしい取り組みを十分参考にいただき、共に連携することができれば日本という国は良くなっていくのだと思います。

この度、ご応募いただきました 54 件を拝見いたしますと、私自身とても勉強になりました。これから最終審査会が始まりますが、改めて学ばせていただけることに感謝申し上げます。ありがとうございました。

来賓挨拶

総務副大臣

あかま 二郎 氏



第4回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式の開催、誠におめでとうございます。

小宮山会長をはじめとする関係者の皆様方がこれまでご尽力をされ、第4回目を迎えられたこと、敬意をもって表したいと思います。おめでとうございます。

プラチナ大賞は、新産業の創出、さらには新しいアイデアにより地域課題の解決を目指す取り組みを表彰されているもので、総務省として大いに共感しております。また、創設以来、その共感をもって総務大臣賞を授与させていただいており、これからもぜひ継続したいと考えて

いる次第です。

さて、今回は54件もの応募があったと伺っております。私も1次審査通過の10件の取組内容を拝見させていただきました。いずれも総務省が取り組んでいるICTを有効に活用されており、素晴らしいものばかりでした。

総務省では、すべての世代がイノベーションの恩恵を受けて生き生きと活躍する超高齢社会、これをスマートプラチナ社会と位置付けて、その実現に向けて取り組んでおりますが、さらにここに来てすべてのものがインターネットでつながる、いわゆるIoT時代の到来を受け、IoTの実装を推進しております。

その意味では、プラチナ構想ネットワークの皆様とはこれからも連携を深めていきたいと思っております。皆様方にはご理解と連携をどうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、皆様方のご発展を心からご期待申し上げます。本日はおめでとうございます。

経済産業省 大臣政務官

中川 俊直 氏



第4回プラチナ大賞最終審査発表会ならびに表彰式がこのような盛大に開催されますことを、心よりお喜びを申し上げます。

このプラチナ大賞は、新産業創出などにより地域課題を解決し、プラチナ社会の実現に向けた取り組みを後押しするものです。こうした取り組みはローカルアベノミクスを推進していくうえでも、大変有意義なものであります。

経済産業省では、人口減少時代でも地域の成長を実現するため、地域の未来につながる投資を促進していくことが重要と考えています。そ

のために21世紀に成長が期待でき、かつ地域への波及効果の高い中核事業に着目した取り組みの創出が欠かせません。

本日のファイナリストの皆様は、地域における先進的な取り組みをされている素晴らしい自治体であり事業者であると承知しております。この中でも特に官民一体となって商工業の発展や雇用創出を実現した取り組みを、経済産業大臣賞として表彰させていただく予定です。今回の表彰を通じて、地域経済の活性化、さらには地域の未来を支える投資が進むことを大いに期待しております。

開催に当たりまして、小宮山会長をはじめ、すべての皆様のご尽力に心より敬意と感謝を申し上げますとともに、皆様方のますますのご発展とご健勝を心より祈念申し上げます。私からの挨拶に代えさせていただきます。本日は誠に

公明党 衆議院議員

伊佐 進一 氏



第4回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式の開催、誠におめでとうございます。

私は第2回プラチナ大賞やシンポジウムなど、プラチナ構想ネットワークの諸活動に参加させていただいております。と言いますのは、我々のような若手国会議員が、今日の日本が直面する様々な課題に対して、党派を超えて忌憚なく意見を言い合える場「プラチナ議員勉強会」が、小宮山会長の下で開催されておりました、本日もこの勉強会を通じて出席させていただきました。

私は大阪府出身でございまして、今、NHK大河ドラマ『真田丸』はその地元とあって毎週楽しみに視聴しております。実は最近の研究で、真田丸は大阪城の守りの牙城ではなく、ああいう時だからこそ攻めの牙城を造ったというように言われております。それを知った時に、これは、まさしくプラチナ構想の思想そのものだと感じました。

今、日本の社会は、人口減少や高齢化、エネルギー問題など多くの課題に直面しておりますが、こういう時だからこそ、その解決策を模索し、一歩前に出るプラチナ構想が重要だと感じております。

このプラチナ大賞はまさにプラチナ構想を可視化するもので、今後も回を重ねるごとに、プラチナ社会の構築に向けた大きなムーブメントになりますことをお祈りを申し上げて、ご挨拶とさせていただきます。おめでとうございます。

民進党 衆議院議員

玉木 雄一郎 氏



第4回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式の開催、誠におめでとうございます。

私も小宮山会長の下、プラチナ議員勉強会にて様々なアイデアや知恵をお伺いし、意見を戦わせ、勉強をしてきた一人であります。

ある有名な映画で「事件は会議室で起きてるんじゃない、現場で起きてるんだ」というセリフがあります。次世代を切り拓いていく本当の

意味でのイノベーションも、霞が関や永田町の会議室で起こっているのではなく、市民の生活や働く現場で起きていると思います。

課題解決のためのイノベーションを必死に考えた知恵、あるいは経験の積み重ねの中で磨かれた知恵の集積は、時に閉塞感があふれる日本社会で、新しい一歩を切り拓いていくエネルギーになると確信しています。

その意味では、本日ここに全国から最も強いエネルギーが集い、大賞を競い合うことは本当に素晴らしいことです。

これからもますます皆様の思いが将来の日本の発展につながることを、心からお祈り申し上げまして、お祝いのご挨拶とさせていただきます。本日は、おめでとうございます。

第4回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式 概要

実施体制

- 【主催】 プラチナ構想ネットワーク（会長：小宮山 宏）
プラチナ大賞運営委員会（委員長：増田 寛也）
- 【後援】 総務省、経済産業省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、特別区長会
- 【事務局】 プラチナ大賞運営委員会事務局（プラチナ構想ネットワーク事務局）

運営委員会

委員長	増田 寛也	日本創成会議 座長、東京大学公共政策大学院 客員教授
副委員長	秋山 弘子	東京大学高齢者社会総合研究機構 特任教授
委員	保木 純	プラチナ構想ネットワーク 事務局長

審査委員会

委員長	吉川 弘之	元東京大学 総長、東京大学 名誉教授、産業技術総合研究所 最高顧問、日本学術振興会 学術最高顧問
副委員長	秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
委員	石戸奈々子	NPO 法人 CANVAS 理事長、株式会社デジタルえほん 代表取締役社長
委員	西條 都夫	株式会社日本経済新聞社 編集委員兼論説委員
委員	鈴木 克明	株式会社フジテレビジョン 専務取締役
委員	月尾 嘉男	東京大学 名誉教授
委員	増田 寛也	日本創成会議 座長、東京大学公共政策大学院 客員教授
委員	吉川 洋	立正大学 経済学部 教授、東京大学 名誉教授

プログラム概要

13:15	開会挨拶 プラチナ構想ネットワーク 会長 小宮山 宏
13:20	運営委員長・審査委員長挨拶 プラチナ大賞 運営委員長 増田 寛也 プラチナ大賞 審査委員長 吉川 弘之
13:30	来賓ご挨拶 公明党 衆議院議員 伊佐 進一 氏 民進党 衆議院議員 玉木 雄一郎 氏
13:45	最終審査発表会（プレゼンテーション） 新潟市、コマツ・石川県・石川県森林組合連合会、 株式会社ウェルシィ・株式会社三菱ケミカルホールディングス、浜松市、 養父市、雲南市、久山町、株式会社正興電機製作所、 みやま市、西之表市・中種子町・南種子町（発表順）
15:35	「プラチナ大賞受賞団体 取り組みのその後」ご報告 [同時間、並行して最終審査会を開催] 徳島県 【第1回 優秀賞】 知事 飯泉 嘉門 氏
15:55	プラチナ特別表彰の受賞者による講演と表彰式 特定非営利活動法人グラウンドワーク三島 専務理事 渡辺 豊博 氏 地域活動団体 鹿屋市柳谷自治公民館 館長 豊重 哲郎 氏
16:50	来賓ご挨拶 総務副大臣 あかま 二郎 氏 経済産業省 大臣政務官 中川 俊直 氏
17:00	審査結果発表／表彰式／プラチナシティ認定
17:25	審査講評 プラチナ大賞審査委員長 吉川 弘之
17:30	閉会挨拶 プラチナ構想ネットワーク 幹事長 岩沙 弘道

最終審査発表会選出団体（発表順）

団体名	発表者	タイトル
新潟市 (新潟県)	新潟市 農林水産部 特区・食文化 担当部長 笠原 明夢 氏 新潟大学 特任教授 前新潟市教育 委員会教育政策監 伊藤 充 氏	「新潟発 わくわく教育ファーム」の推進 ～子どもたちに「生きる力」を育み、生産者と ともに歩む大農業都市の更なる発展へ～
コマツ・石川県・ 石川県森林組合連合会 (石川県)	コマツ 栗津工場 生産技術部 農業／林業支援グループ 主幹 三谷 典夫 氏	地産地消型バイオマス利活用の推進と 地方創生
株式会社ウェルシィ・ 株式会社三菱ケミカル ホールディングス	株式会社ウェルシィ 常勤顧問 渡辺 愛彦 氏	地下水を飲料化する自立分散型給水システム 「地下水膜ろ過システム」による国内外の持続可 能なまちづくりへの貢献
浜松市 (静岡県)	浜松市 市長 鈴木 康友 氏	地域資源を活用した 「地産地消」・「地産外商」による地方創生 ～ This is HAMAMATSU Style ～
養父市 (兵庫県)	養父市 市長 広瀬 栄 氏	養父市が拓く中山間地の未来 ～過疎地域から日本を変える！～
雲南市 (島根県)	NPO 法人おっちラボ 事務局長 小俣 健三郎 氏 株式会社 Community Care 代表取締役 歌田 ちひろ 氏	幸雲南塾（大人版） ～若者チャレンジによる持続可能なまちづくり への挑戦～
久山町 (福岡県)	久山町役場 ヘルス C&C センター 副センター長兼総括保健師 角森 輝美 氏	健康を柱とした安心・元気な 「健康が薫る郷」のまちづくり —久山町健診事業・久山町研究—
株式会社 正興電機製作所	株式会社正興電機製作所 代表取締役社長 福重 康行 氏	正興電機製作所グループ 健康経営の取組み
みやま市 (福岡県)	みやま市 副市長 高野 道生 氏	エネルギーとしあわせの見えるまちづくり ～スマートコミュニティみやまの実現～
西之表市・中種子町・ 南種子町 (鹿児島県)	中種子町 町長 田淵川 寿広 氏	産学公連携による学びの島で夢づくり、生き がいづくり～「自然と共生するスマートエコ アイランド種子島」構想の実現に向けて～

※各団体のプレゼンテーション資料やプレゼンテーション映像は、以下のサイトより閲覧することができます。
<http://www.platinum-network.jp/pt-taishou2016/ceremony.html>

受賞団体

2016年10月26日13時45分から最終審査会が開催され、最終審査発表会に進出した10団体のプレゼンテーションに基づいて、各賞受賞団体が決定しました。審査委員会の総意により、大賞は2つの取り組みに授与することとし、それぞれ表彰を行いました。

大賞・総務大臣賞

団体名 雲南市（島根県）
 取り組み名 幸雲南塾（大人版）
 ～若者チャレンジによる持続可能な
 まちづくりへの挑戦～



大賞・経済産業大臣賞

団体名 コマツ・石川県・石川県森林組合連合会
 (石川県)
 取り組み名 地産地消型バイオマス利活用の推進と
 地方創生



優秀賞

団体名 新潟市（新潟県）
 取り組み名 「新潟発 わくわく教育ファーム」の推進
 ～子どもたちに「生きる力」を育み、
 生産者とともに歩む大農業都市の更なる発展へ～



優秀賞

団体名 株式会社ウェルシイ
 株式会社三菱ケミカルホールディングス
 取り組み名 地下水を飲料化する自立分散型給水システム
 「地下水膜ろ過システム」による
 国内外の持続可能なまちづくりへの貢献



優秀賞

団体名 養父市（兵庫県）
 取り組み名 養父市が拓く中山間地の未来
 ～過疎地域から日本を変える！～



優秀賞

団体名 久山町（福岡県）
 取り組み名 健康を柱とした安心・元気な
 「健康が薫る郷」のまちづくり
 ―久山町健診事業・久山町研究―



優秀賞

団体名 西之表市・中種子町・南種子町（鹿児島県）
 取り組み名 産学公連携による学びの島で
 夢づくり、生きがいつくり
 ～「自然と共生するスマートエコアイランド
 種子島」構想の実現に向けて～



審査委員特別賞

団体名 浜松市（静岡県）
 取り組み名 地域資源を活用した「地産地消」・「地産外商」
 による地方創生
 ～ This is HAMAMATSU Style ～



審査委員特別賞

団体名 株式会社正興電機製作所
 取り組み名 正興電機製作所グループ 健康経営の取り組み



審査委員特別賞

団体名 みやま市（福岡県）
 取り組み名 エネルギーとしあわせの見えるまちづくり
 ～スマートコミュニティみやまの実現～



プラチナシティ認定制度

イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより、地域の課題をすでに解決し「プラチナ社会」に向かいつつある、あるいは「プラチナ社会」実現に向けた明確なビジョンや具体的なアクションによる素晴らしい取り組みを始めている自治体が「プラチナシティ」です。

プラチナシティ認定自治体

「プラチナ大賞」において各賞（プラチナ大賞、優秀賞、審査委員特別賞、プラチナ・イノベーション賞、その他今後新設される賞）を受賞した自治体です。



プラチナシティ
認定バッジ



30自治体 (2016年)

副賞（津軽金山焼の特製トロフィー）について

各賞受賞団体には、表彰状のほか副賞として津軽金山焼の特製のトロフィーを贈呈しました。



大賞



優秀賞



審査委員特別賞
(イノベーション賞)

津軽金山焼は、プラチナ構想ネットワークの特別会員である松宮亮二氏が1985年に青森県五所川原市に立ち上げた窯で、高温で焼きあげる「焼き締め」の手法による、深みのある独特の風合いで知られています。

松宮氏は地域に根差した陶芸産業として金山焼を一から育ててきたと同時に、国内そして海外からも多くの陶芸家の研修生を招き、世代や地域を超えた陶工の育成と、人材・カルチャーの交流を通じた文化芸術面での地域貢献を行っているほか、最近ではやきものを通じた被災地の復興支援活動にも積極的に取り組んでいます。こうした津軽金山焼の取り組みがプラチナ社会の目指す理念に相通じることから、特別に副賞を制作いただきました。

最終審査発表会選出団体の プレゼンテーション



※各団体のプレゼンテーション資料やプレゼンテーション映像は、以下のサイトより
閲覧することができます。

<http://www.platinum-network.jp/pt-taishou2016/ceremony.html>

大賞・総務大臣賞

幸雲南塾（大人版）

～若者チャレンジによる持続可能なまちづくりへの挑戦～

雲南市（島根県）

発表者：NPO 法人おっちラボ 事務局長 小俣 健三郎 氏
株式会社 Community Care 代表取締役 歌田 ちひろ 氏



取り組み概要

「課題先進地」から「課題解決先進地」へ。

島根県雲南市では、課題解決スキルをもつ若者の育成と課題解決ビジネスの創出が進んでいる。その中心となる場が、平成 23 年度から実施している「幸雲南塾（大人版）」である。塾生は地域課題の解決に向けたプランの企画・検討から、実践までを中間支援組織や社会起業家のサポートにより一貫して行う。地域自主組織との連携により、在宅医療の空白地に訪問看護ステーションを起業した例や地元酒造との連携によるコミュニティビジネスの創出など、地域の課題を克服する活動を展開。こうした動きに飛び込んでくる若者が全国から集まりだしている。

参考図表

塾生を中心に、若者の起業等を支援する
中間支援NPO（おっちラボ）が誕生

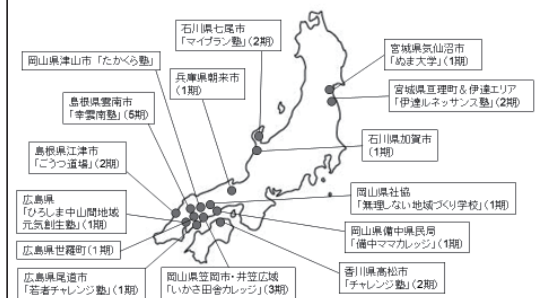


塾卒業生を中心に設立。現在は、雲南市出身者のほか、
ヨソモノの保健師、弁護士等で活動中

〇塾の全国への横展開！

幸雲南塾（大人版）の全国展開

NPO 法人おっちラボが、全国の姉妹塾を後方支援。
全国 15 カ所へ拡大。



幸運なんです。
雲南です。

〇若者移住の加速！

《地域課題》

- 〇在宅医療の空白地を解消したい
- 〇地域ブランドをみんなで創りたい
- 〇地域に図書館を創りたい
- 〇カフェで地域を活性化したい
- 〇外国人も住みやすい地域にしたい ...等

課題解決へ向けた塾生の取組

塾生の主な活動状況

【起業】7件

NPO 法人の設立 / ペットグッズの商品化 / 弁当宅配業者と連携した高齢者の見守り活動の事業化 / 雲南市産品等のネット通販ショップの立ち上げ / カフェ開業 / 憩いの場（カフェ）の開設 / 訪問看護の事業化

【家業承継】3件

漬物店(1期生) / 養鶏業(1期生) / クリーニング業(2期生)

【その他の活動】

雲南市立病院へ就職 / 雲南市へ移住し就業 / 図書館のない地域に図書館をつくるプロジェクト / 市内外国人と子どもとの交流事業など多文化共生事業 / 雲南医療体験ツアー / 空き家をリノベーションして若者チャレンジの拠点を開設
※いずれも、平成22～27年度の5年間の実績

事例



「訪問看護」のビジネスモデル化に挑戦

1ターンの若手看護師3名が、在宅医療の空白地帯となっていた地域で訪問看護ステーション「コミケア」をオープン。現在、7名まで雇用が確保、地域自主組織との協働による健康推進活動や高校でのキャリア教育授業の実施など、多世代連携も進んでいる

志ある若者（プロフェッショナル人材）の育成・流入

- 人材の定義 市内外を問わず主体的に雲南市の地域課題解決に向けた活動を実践している人

<H27年度の実績> プロフェッショナル人材 2 2 名が移住

代表例

移住者の年代・性別等	移住後、雲南市での仕事
〇30代・男性 1名（東京より1ターン）	若者支援コーディネーター
〇20代・女性 3名（東京・広島・鳥取より1ターン）	看護師／起業（訪問看護ステーション）
〇20代・男性 3名（東京より1ターン）	IT企業（サテライトオフィス）
〇20代・男性 1名（沖縄・西表島より1ターン）	医師
〇30代・男性 1名（沖縄・南大東島より1ターン）	
〇40代・男性 1名（島根県海士町との2地域居住）	起業（学習支援）

地産地消型バイオマス利活用の推進と地方創生



コマツ・石川県・石川県森林組合連合会（石川県）

発表者：コマツ 栗津工場 生産技術部 農業／林業支援グループ 主幹 三谷 典夫 氏

取り組み概要

全国の地方同様、石川県も1次産業の衰退などで森林・里山の荒廃、人口の漸減などが次第に顕在化してくる中、コマツ・石川県・森林組合などは地産地消型バイオマスを核として森林資源を賢く活用し、地域の林業サイクルを大きく育て、地方を元気にしていく活動に取り組んでいます。

特に、コマツは石川県が創業の地であり、地域に根差す企業として、バイオマスによる省エネや環境負荷低減で地域と共盛する工場を実現し、地域社会への貢献を果たしていきたいと考え、2013 年より、エルダー社員の経験・知識を積極的に活用し、この活動を県などと協働で推進しています。

○地域の森林組合においては、従来、無価値なものとして放置されていた未利用間伐材などを収集し、チップ燃料として有価な材に転換してコマツ栗津工場のバイオマスボイラに供給するとともに、森林整備を拡大し、地域林業活性化に繋げる活動を実施しています。

○コマツにおいては、チップ燃料を工場内で高効率バイオマスボイラシステムにより多目的なエネルギー（電気、熱など）に変換して利用することにより、購入電力量や重油使用量の削減を行い、省エネや環境負荷軽減（CO₂削減など）で地域と共盛する工場を実現しています。

○石川県においては、活動を行政面から支援することで、大雨時の放置材流木化被害軽減や洪水被害の防止を図るとともに、県内の林業振興、里山保全、環境改善などに繋げています。

○上記に関わる設備製造、チップ輸送業務、工事などは、地元業者と連携して行い、産官連携で地域全体にバイオマス運用効果がもたらされるよう地域産業全体の活動参画を進めています。

○このような活動を現在まで継続実施してきた結果、森林組合においては収入増や若者の雇用増が図られ、森林整備意欲が高まってきており、これに関連して、地域その他産業においてもバイオマス運用効果が認められるようになり、地域全体の活性化が促進されてきております。

○今後も地方創生という大きな課題に対し、小さいながらも地産地消型バイオマスを核に県全体の林業の循環サイクルを再整備し、地域活性化を促すことにより、着実に課題解決していきます。

参考図表

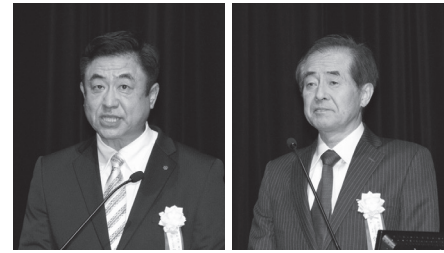


優秀賞

「新潟発 わくわく教育ファーム」の推進 ～子どもたちに「生きる力」を育み、生産者とともに歩む 大農業都市の更なる発展へ～

新潟市（新潟県）

発表者：新潟市 農林水産部 特区・食文化担当部長 笠原 明夢 氏
新潟大学 特任教授 前新潟市教育委員会教育政策監 伊藤 充 氏



取り組み概要

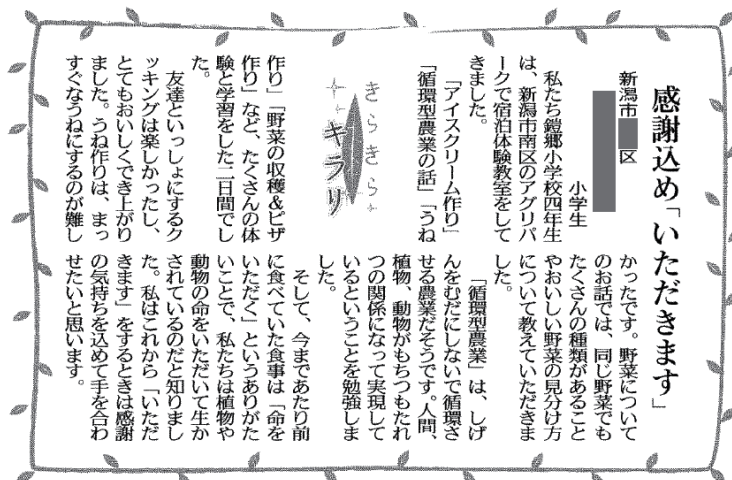
新潟市は、水稻の生産量、花木類の出荷量などが市町村別で全国一位を誇る大農業都市である。今後も持続的な農業を進めるため、生産者の努力や工夫はもちろん、消費者である市民、特に子どもたちが農業を理解し、農業を大切にする気持ちをもつことが必要である。そこで、農業と教育の協働を目指し、本市にふさわしい農業と教育の関わり方について検討を重ねた。

その核となる取組が、農林水産部と教育委員会が作成した農業体験学習プログラム・「アグリ・スタディ・プログラム」（以下、ASP）である。これまで、学校における農業体験はイベント的な面が強く、体験で得られる力とカリキュラムとの関係が希薄なまま実施されてきた。これに対しASPは文部科学省の学習指導要領に準拠し、学校等のカリキュラムと連動させるように作成した。農業体験学習を通じ、実感を伴う学びによって各教科等の学習効果を高める。加えて、農業への興味・関心・理解も深めるものであり、いわゆる、教育効果と農業理解の両輪を併せ持った、本市独自の農業体験学習である。また、ASPを実践する中核施設として、「新潟市アグリパーク」（以下、アグリパーク）を整備した。施設では、農家の方々が専門的指導や農業体験補助を行う。それをコーディネートする専門インストラクターを配置し、物（施設）・人（農家・インストラクター）・事（プログラム）の三方から、農業体験学習をサポートしている。

現在、市内全ての小学校でASPに基づく農業体験学習が実施され、子どもたちが地場産野菜の美味しさに驚いたり、農家の方々の技術のすごさに感動したりする事例が多く報告されている。

新潟市が提案するのは、主要産業を学校教育に体系的に位置付けることにより、子どもたちが本物を教材としてより深い学びを実現するとともに、産業従事者が子どもから尊敬され自信とプライドをもって仕事に当たるシステムづくりである。

参考図表



平成 27 年 7 月 4 日 新潟日報朝刊

優秀賞

地下水を飲料化する自立分散型給水システム

「地下水膜ろ過システム」による
国内外の持続可能なまちづくりへの貢献

株式会社ウェルシィ 株式会社三菱ケミカルホールディングス

発表者：株式会社ウェルシィ 常勤顧問 渡辺 愛彦 氏



取り組み概要

◆地震大国日本に貢献するライフラインを提供する

2011年3月に発生した東日本大震災、そして本年4月に生じた熊本地震、私たち日本人は巨大地震と隣り合わせで生きて行かねばならぬ宿命を背負っています。地震の発生により、人命救助と並び大切なことは、ライフラインの確保であり、特に水の確保は命を繋ぐために最も重要な優先事項となります。私たちの「地下水膜ろ過システム」は、水道が断水し復旧まで長時間を要するような状況の中で、『水の備え』を確実にすることの願いを込めて開発されたシステムです。

◆巨大地震に負けない持続可能なまちづくりに貢献

東日本大震災同様、熊本地震においても、ウェルシィのシステムは稼働し、導入4病院全てが、システムの非常時用蛇口を開放し、断水で苦しむ近隣住民に水を無償で提供する社会貢献を行いました

（図表①）。4病院の中には、近隣の病院等に配給する先もありました。「地下水膜ろ過システム」は1997年の第一号機納入からこれまで約20年の間に、全国44都道府県に1,170か所以上の納入実績があります。「非日常には日常で対応」のコンセプトのもと、システムは平時から稼働し、万一の災害時に備えます。ウェルシィは、病院・介護施設向けの比率が44%と高く、東日本大震災以降は自治体への納入も進んでおり、民間と自治体等との連携を促進し持続可能なまちづくりに貢献しています。導入先に4つのメリット「BCP、CSR、経済性、環境保全」を提供します（図表②）。

◆国際貢献と連携

2013年に国連開発計画（UNDP）との共同事業でケニアの農村部に緩速ろ過装置を設置しています（図表③）。水源と装置設置場所の高低差を利用することで電気をいらずに水処理を行い、低所得者層である現地住民の収入向上と経済的な自立支援を行うため、市場価値の高い伝統野菜を普及させ、現地住民が主役となる水と農作物の販売モデルを構築しました。ウェルシィは、「持続可能な社会実現のため、社会・環境課題に積極的にチャレンジする」三菱ケミカルホールディングスグループのKAITEKIビジョンのもと、社内外との連携を深め新たなソリューションを提供し、プラチナ社会の実現に貢献します。

参考図表



優秀賞

養父市が拓く中山間地の未来
～過疎地域から日本を変える!～

養父市（兵庫県）

発表者：養父市長 広瀬 栄 氏



取り組み概要

＜地域の課題解決へ ～国家戦略特区指定～＞

現状

過疎化や少子・高齢化により人口減少が続いている。これに伴い、農業の担い手不足も顕著であり、農家の平均年齢の上昇や耕作放棄地の面積も増加している。

課題

定住促進、地域の魅力を向上させるため、年齢層に合わせた取り組みを行う必要がある。
 （若者）市内の「しごと」に魅力を感じ、生まれ育った場所で暮らしたいと考える。
 （高齢者）元気な高齢者が地域の中で生きがいを見つけて活躍し続けたいと考える。
 （市民全員）「まち」づくりに参画し、養父市で生活することに誇りを持つことが出来る。

取り組み1

規制緩和による課題解決を目指し、平成26年春に国家戦略特区に指定された。
 特に農業分野において、新たな農業の担い手確保及び6次産業化を促進していくため、農地が所有できる農業生産法人（現農地所有適格法人）の要件緩和を実現したことで、新たに11法人が設立された。
 更に、農業生産法人以外の法人でも農地を所有し、営農をすることができる特例が養父市に限って認められるなど多様な担い手確保に向けて積極的に取り組んでいる。

取り組み2

高齢化に対応するため、労働意欲のある元気な高齢者が安心して働ける機会が提供しやすくなることを積極的に国に提案し、平成27年夏に特区法が改正され、高齢者が地域社会により深く参加出来る環境整備を実現することが出来た。

目指すべき「まち」づくり像

養父市では、これらの取組により市内に住む全ての人々が心豊かで幸せに暮らせる“桃源郷”の実現を目指している。

参考図表

＜特例農業法人の参入状況＞

(株)養父新鮮組	(株)やぶの花
(株)クボタeファームやぶ	(株)マイハニー
(株)三大	(株)アグリノベーターズ
やぶファーム(株)	(株)Amnak
(株)やぶさん	(株)やぶの農家
(株)トヨ-養父農業生産法人	

過疎地域から日本を変える！

日本の国土の約70%は中山間地域にあると言われている。
 今、この中山間地域の農地は荒廃が進み、国のお荷物になろうとしている・・・

中山間地の価値を変える！無から有への転換が必要

そのためには

全国画一化の施策は、むしろ地方を減ぼす

国主導では地方を変えることが出来ない。地方が施策を自ら考え思い切って実施することが大事。
 養父市の現状に対応する施策を実施し、新しい人の流れ、ふるさと回帰の流れをつくり、まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生を実現する。

養父市は何も失うものはない
 Yabu has nothing to lose

だから 養父市は挑戦しつづける
 So Yabu continues to challenge

優秀賞

健康を柱とした安心・元気な「健康が薫る郷」のまちづくり —久山町健診事業・久山町研究—

久山町（福岡県）

発表者：久山町役場 ヘルス C&C センター 副センター長兼総括保健師 角森 輝美 氏



取り組み概要

●コンセプト

1. 疾病の0次予防とまちづくり

基本構想を「人間の健康・国土の健康・社会の健康」とし、まちづくりを展開する。

2. 久山町研究を支えて医学の発展に貢献し、その成果の世界への発信に寄与する。

●取り組みの経緯

久山町健診事業・久山町研究は、1961 年に地域住民における脳卒中をはじめとする生活習慣病の実態調査とその予防のために、九州大学医学部との共同事業として開始され今日まで継続している。5 年ごとに行う一斉健診は 40 歳以上の全町民を対象とし、80%以上の受診率を達成することを目標としている。受診率が高くないと地域住民の真の健康状態を把握できないからである。福岡県の特健診の平均的受診率は全国と同様に 30%台であるが、久山町のそれは一斉健診時では 70%台、それ以外の年でも 65%台と高い(図1)。この取り組みの基盤には、町健康福祉課、大学研究スタッフ、地元開業医の間に作られた、「ひさやま方式」と呼ばれる町民の健康管理の仕組みがある(図2)。

●まちづくり・保健活動への取り組み

まちづくりは「健康」をキーワードとし、「人間の健康・国土の健康・社会の健康」を柱として行っている。

1. 人間の健康： 健診事業と研究の成果を健康づくりの指標とし、第一ステージでは高血圧対策、第二ステージでは糖尿病対策を行い、近年ではさらに認知症の予防対策にも取り組んでいる。
2. 国土の健康： 1970 年に都市計画区域の 97%を市街化調整区域として乱開発を防止して環境を守り、緑豊かな自然との調和を図りながら土地利用計画のもとで町の開発を行っている。
3. 社会の健康： 地域のつながりを守り、子どもの情操教育に力を入れている。

●今後の展開

従来の土地政策をはじめとした、3 つの健康づくりを継承し継続した戦略を展開していく。

また、現在、健診と追跡調査の成績をもとに作られた「健康みらい予報」のソフトツールを用いた保健指導を行っている。さらに今後は、民間 IT 企業との提携で開発する新たなツール(スマートフォン)を活用して、ゲーム感覚を取り入れた、楽しみながら健康づくりを行う未来型の健診および予防活動を展開する。

参考図表

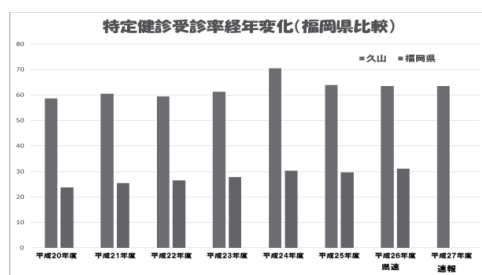


図 1

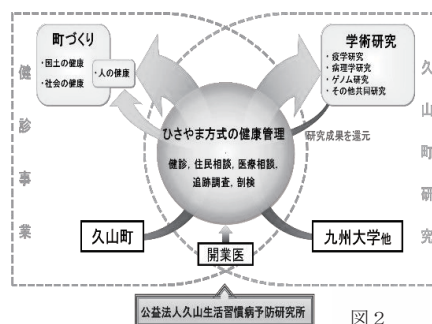


図 2

優秀賞

産学公連携による学びの島で夢づくり、生きがいをづくり ～「自然と共生するスマートエコアイランド種子島」構想の 実現に向けて～

西之表市・中種子町・南種子町（鹿児島県）

発表者：中種子町長 田淵川 寿広 氏

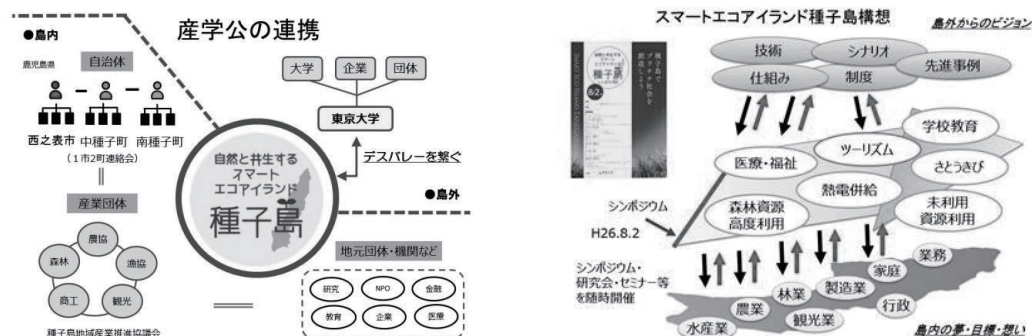


取り組み概要

～これまで地域活性化に向けて様々な施策を講じてきたが変化はなかった。今回新たに
プラチナ社会の理念を掲げ取り組んだ結果、短期間で変化が生じてきた。～

- 1市2町からなる種子島は、離島であるが故に社会的課題が先鋭化している。特に、輸送コストにより高い化石燃料に依存せざるを得ない状況や森林の3割を占める人工林の高樹齢化による環境保全機能の低下及び周辺への災害リスクも高まっている。また、農業においては、一人当たりの耕作面積が少なく収益性の低さから担い手不足を生じている。
- このような中、平成26年8月よりプラチナ社会を理念とし、地域資源を活用した持続的な社会システムを目指す「スマートエコアイランド種子島構想」がスタートした。
- その核となるのは、島の経済を支える基幹作物のサトウキビ及び基幹産業である製糖業である。現在、製糖工場において企業や大学の研究者等との共同により、砂糖製造のほか、未利用部分や間伐材を活用したエタノール・電力の生産によるエネルギーコスト低減、排熱利用や付加価値の高い化学製品への応用など、多面的な価値を創出し雇用と農業の収益性を向上させる新たなサトウキビ産業の確立へ向けた概念設計及び研究が行われている。
- しかし、これだけでは住民が将来のビジョンとして共通の理解と意識を高めることが困難であった。そこで、健康・医療、観光、教育等といったより身近な課題にも広げたところ関心を持つ人が多くなり、主体的に地域が動き始めるようになった。僅か2年余りの間に、15以上の大学等と連携し11以上のプロジェクトが生まれ、延べ300人以上の研究者や学生が来島し、高校生やシニアまで含めたラーニング・コミュニティが形成されている。
- このように、短期間において産学公の連携によるネットワークオブネットワークが進み、最先端の技術や仕組みが社会に受け入れられることで、交流人口が拡大し、新たな価値観が創出される「学びの島」として定着が図られている。今後も、若者が地域に夢を描き、高齢者が生きがいを持って生涯活躍できる社会を目指して、連携の輪を広げたい。

参考図表



審査委員特別賞

地域資源を活用した 「地産地消」・「地産外商」による地方創生 ～This is HAMAMATSU Style～

浜松市（静岡県）

発表者：浜松市長 鈴木 康友 氏



取り組み概要

●コンセプト

多様かつ豊富な地域資源を最大限活用した浜松スタイルによる、「地産地消」・「地産外商」のビジネスモデルを通じて、地域内での資金・資源の循環や経済成長を実現させ、地方創生につなげる。

併せて、「持続可能な社会」、「環境に配慮した社会」、「強靱な社会」を実現する。

●取組内容

・地方創生プロジェクト第1弾（平成24年度～）

「エネルギーの地産地消・地産外商」として以下の3事業を推進。

- ＜1＞地域資源を用いた再生可能エネルギーの導入推進
- ＜2＞エネルギー利用の最適化・省エネ化によるエネルギーの地産地消と自給率向上
- ＜3＞新たなエネルギー関連ビジネスの地産地消・地産外商

・地方創生プロジェクト第2弾（平成27年度～）

「天竜材の地産地消・地産外商」として以下の3事業を推進。

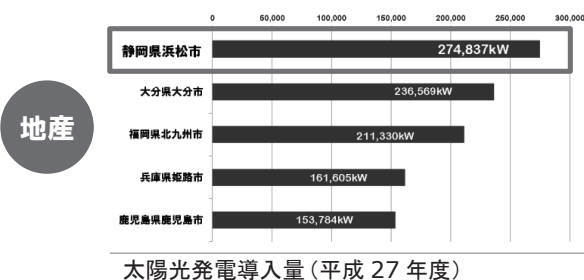
- ＜1＞世界基準による持続可能かつ適切な森林管理（FSC 森林認証）
- ＜2＞“森林整備から木材利用の時代へ”の変革に合わせた天竜材の地産外商
- ＜3＞木材流通に関わる川上から川下までが連携した天竜材の地産地消



参考図表

●主な実績・効果

・地方創生プロジェクト第1弾

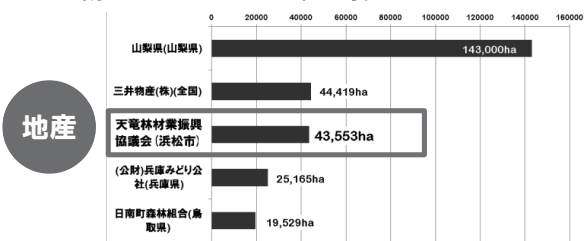


太陽光発電導入量（平成27年度）



再生可能エネルギーの地産地消
「㈱浜松新電力」設立（平成27年10月）

・地方創生プロジェクト第2弾



FSC 森林認証取得面積（平成27年度）



天竜材（FSC 認証材）の地産地消
「浜松地域 FSC・CLT 利活用推進協議会」設立
（平成28年6月）

審査委員特別賞

正興電機製作所グループ 健康経営の取組み

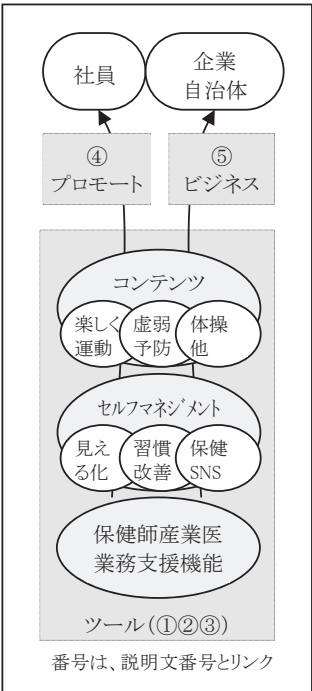


株式会社正興電機製作所

発表者：株式会社正興電機製作所 代表取締役社長 福重 康行 氏

取組み概要

- プラチナ構想に強い共感を受け、当社の健康経営に関する取組みはスタートしました。
- 「健康社員の育成を通して、元気な家族、元気な高齢者、元気な地域創りに貢献します。」がコンセプトです。健康社員づくりと地域や他企業へのビジネス展開を目標に活動を開始しました。
- ① 社員の健康意識を高めるため、健康関連データの見える化など実践的ツール開発
- 健康関連データ収集、見える化、保健SNSなどツールを開発し運用しています。社員食堂での自動摂取カロリー記録や、運動・バイタル記録、直近ではウェアラブル端末を全社員に配布し更なる普及を図っています。
- ② 大学や医療機関と協働した正しい健康づくり
- 大学疫学研究室や予防に関心の高い医療機関等共同研究により、ツール開発や実証実験にてエビデンスを確保しています。
- ③ オープン環境での健康づくりアプリの提供
- 楽しく運動できるスマホアプリや、虚弱予防の高齢者向けシリアスゲームの提供を行っています。任意のベンダー開発のコンテンツをアドオンできるプラットフォームです。
- ④ 健康経営プロジェクト発足、ご家族も対象に！
- 中期3カ年、2016年目標を設定しPDCA活動に入ってます。ご家族に対してもツールの利用を促し健診受診フォロー等も行います。禁煙には根強い反抗もありますが啓蒙を続けています。
- ⑤ ビジネス展開
- クラウド型健康経営ソリューションを展開中です。自治体への提案、健康経営に関心を持つ企業や産業医常駐の大企業への提案を行っており実績を上げつつあります。



参考図表

健康経営、健康経営サポートビジネス、シーズ開発や実証研究の3つの体制で推進中です。

《健康経営PJ》	《共同研究》	《ビジネス》
◆社員健康活動のPDCAを実行	◆コンテンツ開発、エビデンス確保	◆ヘルスケアクラウドサービス展開
CHO(社長)	COO(情報部門長)	
事務局	人事、情報	営業部門 (健康経営関心企業等展開)
設計	職制フォロー	情報部門 (健康経営適用、運用)
営業	職制フォロー	
安全衛生	委員会周知	
サポート	運用サポート	
	情報、人事部 各担当	
	大学 健康運動疫学研究室	
	大学院 芸術工学研究院	
	福岡県内医療機関	
	大学 産業生態科学研究所	
	10分ランチフィットネス協会	

審査委員特別賞

エネルギーとしあわせの見えるまちづくり
～スマートコミュニティみやまの実現～

みやま市（福岡県）

発表者：みやま市 副市長 高野 道生 氏



取り組み概要

○市の概要及び現状と課題

福岡県の南部に位置する本市は、肥沃な大地と温暖な気候を活かし豊かな農業のまちとして栄えてきた。一方、農業以外の特徴的な産業がないため、若い世代が結婚や就職を機に市外へ転出する傾向が強く、高齢化率は34.5%を超えるなど少子高齢化が著しい。とりわけ若者の定住化をはじめとした人口減少問題に対応することが最大の課題である。

○取り組み内容

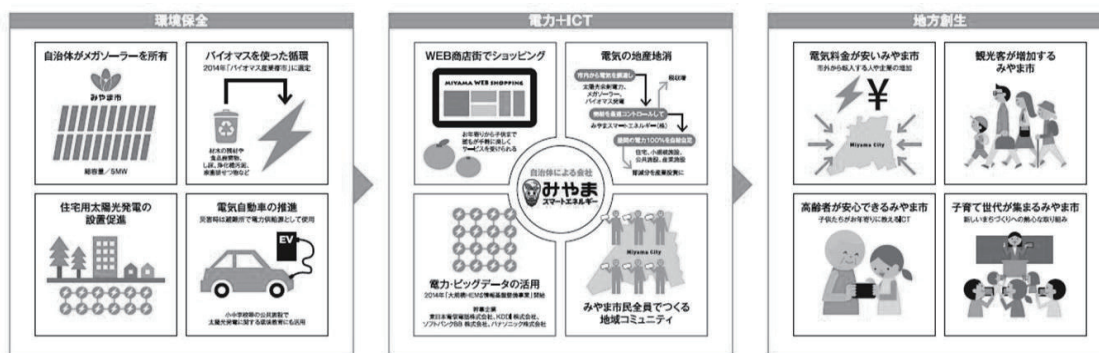
豊富な太陽の恵みを生かしたエネルギーの地産地消を実現する地域新電力。これを核とした市民サービス事業の展開により、地域経済を活性化させ、雇用を生み出し、課題の解決につなげる。市が関与するサービス事業会社だからこそできる、市民との対話から生まれる市民サービスが、住みやすさと安心感の行き届いたふるさとを再生する。

- ・環境との調和を図るための事業会社を自治体主導で創設し、地域経済を循環する
- ・すべての市民が参加し住みやすさが実感できるまちづくりにつなげる、まちを元気にする
- ・イノベーションを起こすことで、企業を呼ぶ、人を呼ぶ、雇用を生む

○今後のビジョン

この事業が先進的な取り組みとして注目を集め、エネルギー方面の学・官を含め、様々な企業とも接点を持つことができた。このような背景を積極的に利用し、新たな人の流れを誘導することで、全国からの訪問者向けに市特有の資源を活用したPRを行い、認知度の向上・観光消費額の増加等につなげていきたい。地域経済の活性化及び雇用創出の課題解決は、地域の持つ力を使って、関心のある市民と一緒に引き出し、自らの事として考えていくことだと実感している。そのためには、本市の活動を地域に閉じた活動とせず、オープンなネットワーク型の取り組みとして推進し、さらに多くの方々と情報や技術やノウハウを共有してスマートコミュニティのさらなる推進を図りたいと考えている。

参考図表



「プラチナ大賞受賞団体 取り組みのその後」 ご報告

[第1回 優秀賞]

とくしまサテライトオフィスプロジェクト ～地域再生のための新たな戦略～

徳島県知事
飯泉 嘉門 氏



「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」でプラチナ大賞・優秀賞を受賞後、どのように進化をしてきたのか、ご紹介をしたいと思います。

サテライトオフィスプロジェクトのキーワードは「ピンチをチャンスに！」です。地上デジタル放送は、政府広報では良いことづくめでしたが、徳島県ではデジタル放送になると、なんと3チャンネルしか視聴できなくなる県でした。そこで7年かけ中山間地域の各家庭までCATVを引くこととし、これを後発の利で光ファイバーで引くことができました。現在、本県のCATV世帯普及率は5年連続で日本第1位で、地デジ対応はもとより、ブロードバンド環境、IP電話、さらにはCATVで地域の様々な情報が届く環境が整備されました。

人口減少、空き家の増加、中山間地域の過疎化、また東日本大震災発災後、東京・大阪などのIT企業が抱えるBCPといった課題に、光ブロードバンド網が支えるICT環境を活用したサテライトオフィス誘致はマッチしました。2013年受賞当時は3市町に12社であったのが、今では9市町41社となり地元雇用も増えています。中には本社を移転するケースまで現れ、まさに地方創生の全国モデルとも言われました。

また、サテライトオフィス進出は地元の子どもに自信をもたらしました。進出したクリエイター、エンジニアの皆さんが、地元の小中学校で最先端技術を講義してくれ、中山間地域の地元小中学校で世界最先端の技術を体得し、将来の夢を実感できるようになりました。

さらにプロジェクトは世界へ。光ファイバーネットワークを映像に活用、今や「4K映像」の中核拠点となっています。2015年12月には、全世界から4K映像・映画を募集し、神山町で映画祭を開催しました。また、古民家を再生した神山町のサテライトオフィスには様々なモデルがあり、県内若手建築家と進出企業とのコラボレーションが起こり、これを本年の第15回ベネチア・ビエンナーレ国際建築展へ出展したところ、第二席を獲得することとなりました。

次に、「新しい働き方」テレワークということで、2014年9月から県庁版サテライトオフィス、2015年9月から職員の在宅勤務を導入、モバイルワーク導入と順次テレワークを推進してまいりました。2016年4月には「とくしま新未来創造オフィス」を神山町サテライトオフィス・コンプレックスに開業、ここに企業や大学の方も開業いただいています。また、テレワークを個人や企業の方にも普及促進しようと2014年8月「テレワーク活用ネットワーク会議」を産学民官で立ち上げるとともに、子育て、介護中の女性などの個人や企業のテレワークお試し環境として「テレワーク実証センター」を開設しました。これは「ワークライフバランス」に影響を与え、徳島ではテレワークが日常あるものという環境となり、「新しい働き方」を促進し「一億総活躍社会」実現に様々なモデルを発信しております。

そして政府関係機関移転。徳島県は消費者庁などの誘致に手を上げ、2015年12月には河野消費者行政担当大臣（当時）が地方移転のためのテレワーク活用の実証に神山町へ来られ、2016年3月には神山町で消費者庁の短期業務試験、7月には県庁10階で長期業務試験が実施されました。9月には移転方針において、2017年に「消費者庁・消費者行政新未来創造オフィス」を県庁に開設するとともに、3年間で他省庁のテレワーク進捗状況や国会のテレワークへの理解などを見定めたうえで全面移転の意思決定を行う運びとなりました。霞が関のみではなく、徳島県という消費者目線・現場主義の新しい実証フィールドで新次元の消費者行政に向けて消費者庁の皆さんと共に全面移転に向けて新たなチャレンジを行ってまいります。

サテライトオフィスプロジェクトは、受賞当時は一部の企業の処方箋であったものが、今では行政、県民そして政府関係機関の地方移転へと、大きな処方箋へと進化を遂げてきました。今後も「一步先の未来」を、まずは徳島県で具現化、体験をしていただき、全国さらには世界へと発信したいと考えております。ご清聴どうもありがとうございました。

審査委員長 講評

プラチナ大賞
審査委員長

吉川 弘之



本日発表いただきました10件の取り組みは、それぞれ様々な特徴があり甲乙つけ難い、というのが正直なところですが、審査委員全員で真剣な議論を行い、各賞を決定いたしました。

大賞を受賞された雲南市の取り組みは、日本で一番足りない新しい産業の創出であり、特に起業のための日本社会におけるエコシステムの創出であります。エコシステムの成立には、人と資本だけでなく、それを受け止める社会的環境が必要であるとかねてより言われているが、なかなか良い環境ができてこないという状況の中で、本件は国に先駆けて、一つの市がこれを実現してみせるというもので、日本社会に大きなインパクトを与えるものです。また、コマツに関しましては、企業の繁栄が地域を良くするのではなくて、地域の繁栄が企業活動を推進する、という発想が重要だと感じました。つまり、最初に位置付けられるべきは、地域の繁栄であります。

さて、2015年に国連はSDGsを発表しました。これはSustainable Development Goalsの略称で、発展途上国に限らず、いわゆる先進国を含めたすべての国を対象とした目標です。それは17項目からなり、例えば、すべての人々に安全かつ栄養素の高い食料および衛生的な水が得られるようにする、森林の持続可能な管理を行う、などが盛り込まれています。さらにはイノベーションの促進、サステナビリティの重

要性なども謳われています。この宣言の問題意識は、国家でなく個人に向いています。

本日の発表を伺っておりますと、SDGsの各項目が頭に浮かんでまいりました。今、世界が最も問題視しているのは、国ではなくて個人における生活の質の向上です。優先すべきは、国の繁栄ではなく貧困層をつくらないこと、紛争を起こさないことであります。

これをinclusive、no one behindと言います。ある政策を施したら、その政策の恩恵は、誰一人取り残されることなく行き渡らせること。これが国連の目標です。

皆様の取り組みはまさに世界レベルのSDGsの思想と合致しており、地域という目に見えるものの中にある問題群を対象にして真剣に取り組まれている。

開会のご挨拶で申し上げましたが、やはり自分が問題を発見し、自分でその解決方法を考案して、そして最後に自分がその恩恵を受ける、という本来の問題解決あるいは発展モデルを実践されている皆様は、すでに国連の先を行っているように感じました。

これはわが国として非常に誇るべきことであると同時に、日本には社会的な問題を解決するために必要な力の無限の可能性が秘められていることを感じます。皆様方の取り組みに心から敬意を表すると同時に、本当に感謝を申し上げたいと思います。

同時に、今回の受賞団体に限らず、選外となった団体の取り組みを見ましても、やはり思想・方向性は同じだと感じております。これらの団体も取り組みの成果や水準を向上し、次回以降もご応募いただきたいと心からお願いして、私の講評に代えさせていただきます。ありがとうございました。

閉会挨拶

プラチナ構想ネットワーク
幹事長

岩沙 弘道



本日はお忙しい中、長時間にわたり第4回プラチナ大賞最終審査発表会・表彰式にご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。国会開会中にもかかわらずご臨席いただきました、あかま副大臣ならびに中川政務官、また、お忙しい中熱心にご審査をいただいた吉川先生をはじめとする審査委員の皆様にも、厚く御礼を申し上げます。

そして、栄えある大賞・総務大臣賞を受賞されました雲南市の皆様、ならびに大賞・経済産業大臣賞を受賞されましたコマツの皆様、大変おめでとうございます。心からお祝いを申し上げます。

また、優秀賞、審査員特別賞ならびにプラチナ特別表彰を受賞されました皆様の取り組みも、それぞれ甲乙つけがたい、大変素晴らしいものでした。皆様の日頃のご努力ならびに真摯な取り組みに、心から敬意を表します。

地域の活性化はわが国の最重要課題の一つです。政府は、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」で様々な施策を打ち出しており、各自治体においても「地方版総合戦略」が策定され、すでにそれぞれの地域の実情に即した具体的な取り組みが始まっております。地方創生あつての日本再生でございます。

経済界におきましても、昨年9月に経団連が「地方創生に向けたアクションプログラム」を打ち出し、企業各社においても、農業連携等による新しいプロジェクトの創出、地方における起業の促進など、具体的な取り組みが盛んになってきております。

私は経団連で審議員会議長を務めている関係で、活動の一環として各地に伺い、地域の強みを生かした様々な取り組みを実際に拝見し、お話を聞く機会が増えております。

そこでは、地方の皆様が自らの創意工夫によって力強く地方の活性化を推進されている姿を目の当たりにしてきました。また、本日も受賞団体の皆様のお話を伺い、本日ここにお集まりの皆様のような方々が、まさにわが国の課題に最前線で立ち向かっておられるのだと、大変心強く感じましたし、きっと地方創生は成し遂げられるに違いないと確信いたしましたところでございます。

プラチナのように光輝く威厳のある社会を実現するために必要なことは、それぞれの地方の住民の皆様や自治体、企業が主役となり、各地方の特性と個性と強みと魅力を踏まえて自ら行動を起こし、その活動を発展・進化させていくことが大事であり、本日はそのような事例を見せていただきました。

各自治体や企業には個別の事情や課題があると思いますが、本日発表いただいた各先進事例は、多くの自治体や企業の皆様にとって示唆に富む、大変参考になるものであったと思います。

今後もプラチナ構想ネットワークの活動を通して、自治体および企業の皆様がお互いに情報を共有し、また場合によっては連携をさらに深めて、各地方の活性化が日本全体の大きな動きとして広がっていくことを期待してやみません。

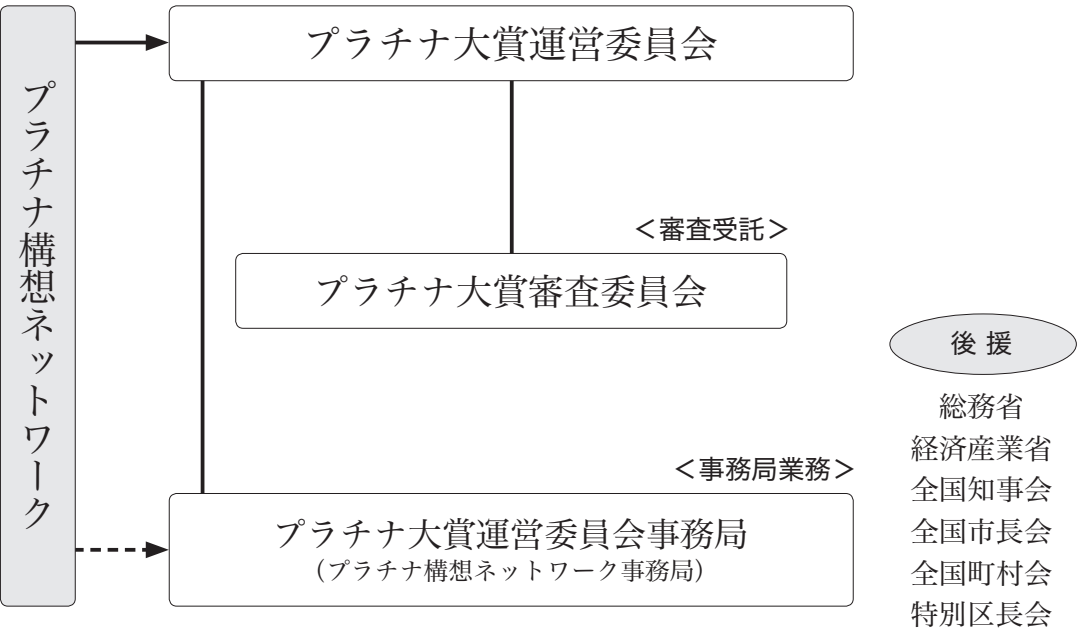
先ほど、徳島県の飯泉知事から、受賞取組のその後についてご報告をいただきましたが、この先のプラチナ大賞におきましても、今回受賞された取り組みが大きく花開いてるとの報告をいただくことを、大変楽しみにいたしております。

また、新たに多くのイノベティブな独自性のある取り組みが、こういった機会を契機に次々と生まれて、来年のプラチナ大賞にも数多くの応募がなされることを期待いたしております。

最後になりますが、これまでプラチナ構想ネットワークの活動をご支援いただきました会員の皆様に、あらためて本席をお借りいたしまして深く感謝いたしますとともに、今後もさらなるご理解とご協力をお願いいたしまして、私からの閉会のご挨拶とさせていただきます。

資料編

運営委員会組織と事務局運営体制



第4回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式 参加者数

	参加者数
会員・発表団体関係者・その他一般	260
審査委員等主催者側関係者	13
メディア関係者	17
来賓	4
事務局関係者	11
イベントスタッフ	20
合 計	325

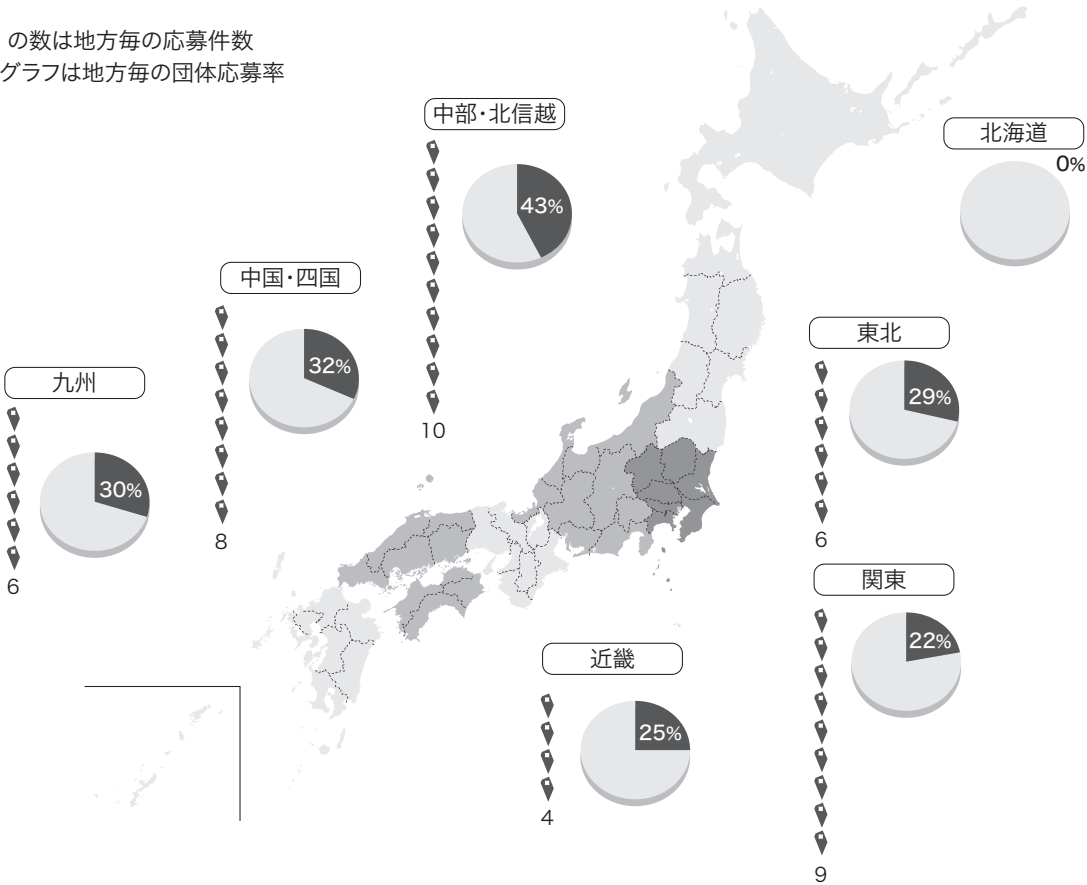


応募団体の全体概要

【団体属性別】

		道府県		市区町村		法人		特別		合計	
応募団体数	会員団体数	9	29	34	125	10	83	1	56	54	293
団体応募率		31%		27%		12%		2%		18%	

📍 の数は地方毎の応募件数
円グラフは地方毎の団体応募率



【地方別】

		北海道		東北		関東		中部・北信越		近畿	
応募団体数	会員団体数	0	8	6	21	9	41	10	23	4	16
団体応募率		0%		29%		22%		43%		25%	

		中国・四国		九州		特別		法人		合計	
応募団体数	会員団体数	8	25	6	20	1	56	10	83	54	293
団体応募率		32%		30%		2%		12%		18%	

主なメディアの掲載一覧

テレビ

NHK ニュース (2016 年 10 月 26 日放映)
フジテレビ系ニュース (2016 年 10 月 27 日放映)

新聞

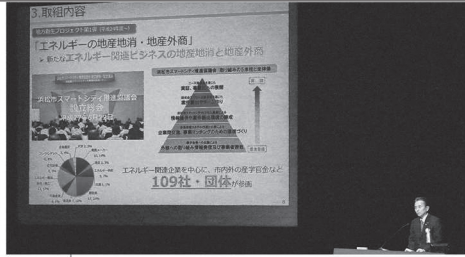
北國新聞 (2016年10月27日朝刊)

コマツなどに
プラチナ大賞
バイオマス活用で
地域課題の解決につな
る取り組みを対象とする
「第4回プラチナ大賞」
の最終審査発表は26日、
東京都内で開かれ、コ
マツ、石川県、県森林組合連
合会の3者による「地産
地消費バイオマス利活用
の推進と地方創生」が大賞
と経済産業大臣賞を受賞し
た。

コマツ製材工場では、未
利用の間伐材を燃料とする
バイオマス発電に取り組
み、購入電力量の削減を図
っている。チップ燃料を供
給する森林組合の収入や雇
用が増え、地域の活性化に
つながっている点などが評
価された。

今回は自治体や企業など
54団体が応募し、10件が最
終審査に進んだ。

中日新聞 (2016年10月27日朝刊)



浜松市モデル特別賞
プラチナ大賞 地域資源で産業振興

未来の社会像を描き、活用した地産地消・た。同賞は、少子高齢化
た行政や企業の先進的 地産地消による地方創
な取り組みを表彰する 生」と題し、鈴木康友
「第四回プラチナ大 市長が発表した。
賞」の最終審査会が二 全国トップクラスの
十六日、東京都代田 日照時間を利用して
区であり、森林や太陽 太陽光発電の導入を推
光の地域資源を活用 進し、延べ千人余の新
した産業振興を推進し 規雇用を生んだこと
て地方創生につなげる や、天竜区の森林で生
浜松市の自治体七ルが 産されるスギやヒノキ
審査員特別賞に輝い を原料とした国産認証
た。

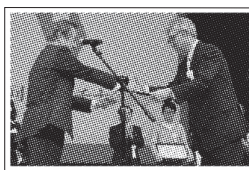
浜松市は「地域資源
ブレンディングする
浜松市の鈴木康友市長
東京都代田区で
率向上や森林整備で自
然災害の抑制にもつな
がる取り組みを期待し
た。
(赤野啓香)

日本経済新聞 (2016年10月27日朝刊)

島根・雲南など
プラチナ大賞
課題に挑む若者支援
地域活性化やエネルギ
ー問題などへの優れた取
り組みを表彰する「第4
回プラチナ大賞」(プラ
チナ構想ネットワーク主
催)の最終審査発表会が
26日、東京都内で開かれ
た。大賞には島根県雲南
市の「若者チャレンジ」華
雲南塾(大人版)』と、
コマツや石川県などの
「地産地消費バイオマス
利活用の推進と地方創
生」の2件が選ばれた。

雲南市の取り組みは、
地域の課題解決を目指す
若者向けに塾の形式で社
会起業家が企画・検討
から実践まで支援する。
コマツや石川県は地域の
森林資源を活用したバイ
オマス発電や熱利用を通
じ、林業の振興に力を入
れている。

日刊工業新聞 (2016年10月27日)



**プラチナ構想ネットワーク
大賞にコマツなど2件**

プラチナ構想ネット
ワーク(事務局＝東京
都千代田区、小宮山宏
会長、03・6705
・6216)などは26
日、都内で「第4回プラ
チナ大賞」表彰式を
開いた。コマツと石川
県、石川県森林組合連
合会による「地産地消
型バイオマス利活用の
推進と地方創生」が大
賞・経済産業大臣賞に
写真、島根県雲南市
による「若者チャレ
ンジ雲南塾(大人版)」

が、総務大臣賞に
それぞれ輝いた。
「プラチナ大賞」
は、少子高齢化やエネ
ルギーなどに関する社
会課題を創意工夫で解
決し、地域経済の活性
化にも貢献するよう
自治体、企業の取り組
みを表彰する。今回は
優秀賞や審査員特別
賞を含め合計10件を表
彰した。

小中学生対象 市の体験学習

「教育に農」 高く評価

プラチナ大賞優秀受賞

人口減少やエール半開問題など日本が抱える課題に対し、先進的方法で解決を図ろうとする印旛の取り組みを表彰する『第1回プラチナ大賞』の審査会が26日、東京都内で開かれ、新潟市の「わいわく教育ファーム」が優秀賞に選ばれた。其時産業としての農業を教育現場に取り入れたプログラムを実践していることなどが評価された。

賞は、自治体の員や企業が2013年に開設し、企業の代表者約300人の会員から取り組みを募集して員で構成する「プラチナ構」表彰している。今回は全国想ネットワーク（東京）から54件の応募があり、1次審査会通过した10件が最終審査に進んだ。新潟市は第1回から毎回選り取りみで応募していたが、最終選考に残ったのは初めてだった。

教育ファームは、農業体験を学習指導要領と結びつけた教材とした「アグリ・スタディ・プログラム」を

活用し、小中学校に農業への理解を広める取り組み。南のアグリパークが主な活動場となる。14年度に始めた取り組みで、本年度の半学校が学習に取り入れている。

審査会では、笠原明夢特選区・食文化担当課長と伊藤布新湖・特任教師の2人が教育ファームの仕組みや効果についてアピール。「五感を通して学ぶことで、食べ物が消費されるまでの仕

第1回プラチナ大賞 最終審査発表会 表彰式
「わいわく教育ファーム」が優秀賞を受賞した様子

農産物を大切にする人々に育ってほしいと願うためです

農産物の収穫の様子

「わいわく教育ファーム」のメンバーが、農産物の収穫作業を行っています

新潟市が教育ファームの取り組みについて発表したプラチナ大賞の審査会=26日、東京都

審査委員特別賞を受賞した浜松市の鈴木康友市長（中央）＝都内

南日本新聞 (2016年11月8日朝刊)

種子島3市町が優秀賞 プラチナ大賞

表彰状を手にする最野力、西之表市長（中央）
Ⅱ7日、四万市役所

地域課題の解決に向
けた先進的な取り組み
を表彰する。第4回フ
ラチナ大賞で、サトウ
キビと製糖を核にエ
ネルギー有効活用な
るを採る種子島3市
想ネットワーク」が主

町の「ヌマートエア
イランド構想」が優秀
賞に輝いた。

小宮山宏・東京大学
元総務局長を務める
民間団体「プラチナ構
成ネットワーク」が主

は、「島の資源を生か
し、自然と調った持
続可能な社会をつち
き」と話した。

大貫に「島根県
雲南市や島根県
松江市など、優秀
な自治体が多い中、

全国の自治体や企
業が団体を結成過
り、1次審査通過し
た団体が10月26日に
東京で最終プレゼン
テーション。

同構想では夢公が
連携し、サトウキビ
の未利用部分を利用し
たエタノール産や製糖
工場のは熱利用など
を研究。健康、医療、観
光、教育の分野でも多
様な連携を進め、少子
高齢化を背景とした地
域課題を同時解決す
ることを目指している。

長野力・西表市長

サトウキビのエコ構想

種子島3市町が優秀賞 プラチナ大賞

静岡新聞コラム (2016年11月13日朝刊)

少子高齢化、人口減少、エネルギー問題など地方は多くの課題を抱えている。それを国政だけではなく、地域の力で解決しようとする自治体は数多い。その取り組みを紹介する「プラチナ大賞」の最終審査会が先月末に東京都内で開かれ

た。全国各地が抱える多くの課題、それを解決しようとする地域住民の熱意を感じた。

今回の「プラチナ大賞」は、エネルギー関係の事例発表が目立つた。浜松

フルに活用し、地方創生につなげる考えだ。ほかにも、荒れた里山を活用し、バイオマス発電に連携し、取り組み地域と企業、森林やサトウキビなど地域資源をフル活用してエネルギーの削減を進める離島自治体など、エネルギーの地

受賞した。県内では浜松市が審査委員特別賞、NPO法人グランドワーキス島の渡辺博喜理事長がプラチナ特別表彰を受賞した。

「地方創生」と口に言っても、地域の抱える課題はそれぞれ違ってくる。地域住民はそれを一

市は太陽光発電や大電材を、地域内で消費するの

は、もうといて、地域外へと販売していく取り組みを紹介した。年間日照時間が全国トップクラスで、国際基準の認証面積が

全国最大などの利点を

産地消を図る事例が紹介された。

今年は審査の結果、点在する医療用地など地域課題の解決に向けた取り組みを「ビジネスモデル化しよう」としている鳥根

（東京経済部・福田雄一）

「地方創生」へ！

地方課題解決に向けた全国各地の取り組みが紹介された「プラチナ大賞」の最終審査会＝10月26日、都内

記者ノート

プラチナ大賞と地方創生

課題解決へ利点を活用

病院新聞 (2016年11月17日)

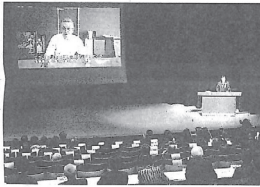
第4回フラチナ大賞
雲南市と石川県・
コマツ等が大賞

第4回フラチナ大賞
（同運営委員会およびフ
ラチナ構想ネットワーク
主催）の最終審査発表会
がこのほど都内で行わ
れ、全国の自治体と企業
54団体の中から一次審査
で選出された10団体がプ
レゼンテーションした
その結果、雲南市（若者
チャレンジ）が総務大臣賞
人版）、コマツ・石川
県果樹組合連合会（地
産地消組合イオマシ活
用推進）と地方創生が
経済産業大臣賞を受賞。
雲南市は、在宅医療の空
白地に訪問看護ステーション
を起業した取組みなど
を発表した。

優秀賞には、
新潟市「Vウエル
シイ、三菱ケミ
カルボリテイ
ングス」養父市
「△山田町△西之
表市、中種子
町、南種子町」
が、審査委員特
別賞には、浜松
市「正興電機製作所」
やま市「がれき碑」
など、このうちフェ
は、「地下水を飲料化
する自立分散給水シス
テム」「地下水膜ろ過
システム」による国内
外の特許取得、環境負
担可能ならまちづくり
への貢献をテーマに
同社社長、渡辺愛彦
常務副顧問がプレゼ
ンテーション。テーマ
膜ろ過システムを導入
した病院が地震などの
災害時に水を確保でき
、医療が継続できた事
例などを紹介した。

フラチナ大賞は、イ
ベーションによる新産
品の創出やアイデアの
発表、地方策により地
域の課題を解決す、
フラチナ社会」を自
ら目指す取組などを
採れるもの。

プレゼンテーションの様子（東京・千代田区のイイノホールで）



東京・千代田区のイイノホールで

地域広報誌

市報にいがた（2016年11月6日）

新潟発 わくわく教育ファーム
「プラチナ大賞」優秀賞を受賞



アグリパーク(南区)で野菜の育て方を学ぶ子どもたち

本独の取り組みもある『新発案！わくわく教育ファームが「プラチナ大賞」に！』優秀賞を受賞しました。「プラチナ大賞」は、人口減少や高齢化などの地域課題の解決や、新たな可能性の創造に向けて、先進的取り組みをしている自治体や民間企業を全国から募集し、表彰するもの。10月26日に四で行われた最終審査と表彰式では、農業と教育が融合した取り組みで成果が出ており、事業の継続性が高い点などが高く評価されました。

「プラチナ大賞」は、同ウイークが毎年実施して大連宮委員会・民間団体「プラチナ」構想をネットする年代のがプラチナのようになり輝き活躍する「プラチナ社会の実現」を自指して、平成25年

創設されました。

ことしは全国から54件の応募があり、10月26日には最終候補に残った10団体を取り組みを発表

「創造性・革新性・持続可能性があることや国内の他の地域にも活用できること」など、7項目で審査が行われました。

今回優秀賞を受賞した「新湯発 わくわく教育

ファームは、平成26年度から実施した。同事業は、農業が身近にある本町ならではの特性を生かし、農業体験を通して子どもたちに生きる力を育もうとする取り組みです。これにより、地元への愛着や誇りを培ってほしい、生産者と消費者が互いに理解し合う関係を築くことで、農業の活性化を図ります。

■ 関わりまく教育ファームについて ■ 食育・花育

全ての小学校で実施

アグリ・スタディ・プログラム

本市は、独自の農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」を実施しています。

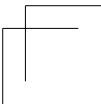
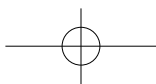
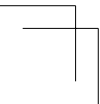
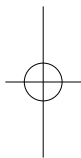
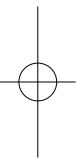
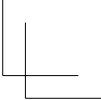
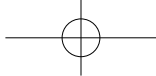
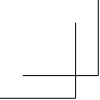
で、文部科学省の学習指導要領などに基づいています。教育ファームの取り組みを構成する柱の一つで、現在、全ての小学校で実施しているほか、幼稚園、保育園、中学校、

特別支援学校向けのプログラムも用意しています。アグリパークやいくとびあ食花のほか、地元農家などで活動しています。

五感を通した学びや、育てる活動と消費する活動を結び付けることで、子どもたちの農業に対する意識が高まるなどの成果が上がっています。



アグリ・スタディ・プログラムでさまざまな作業を体験



第4回プラチナ大賞 報告書

2017年1月31日 発行

編著 プラチナ大賞運営委員会事務局
(プラチナ構想ネットワーク事務局)
